



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本シエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功
問合せ先責任者 (役職名) 執行職 経理部長 (氏名) 大久保 信隆

TEL 03-5323-0231

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	90,568	8.0	3,529	35.5	4,795	82.8	3,855	142.7
2023年3月期	83,840	2.9	2,605	13.7	2,622	20.6	1,588	43.0

(注) 包括利益 2024年3月期 8,010百万円 (54.1%) 2023年3月期 5,196百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.21		6.0	3.9	3.9
2023年3月期	26.83		2.9	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,606	72,913	53.8	994.17
2023年3月期	114,570	58,779	49.6	960.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,815百万円 2023年3月期 56,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,440	14,210	5,379	25,336
2023年3月期	6,245	6,598	6,906	23,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		8.50	8.50	503	31.7	0.9
2024年3月期		0.00		19.00	19.00	1,353	29.6	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		30.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	3.8	5,000	41.7	4,200	12.4	3,500	9.2	49.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	71,234,316 株	2023年3月期	63,077,770 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,729 株	2023年3月期	3,865,795 株
期中平均株式数	2024年3月期	60,043,177 株	2023年3月期	59,205,221 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,612	18.8	307		2,284		2,281	
2023年3月期	45,962	1.8	861		370		608	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.99	
2023年3月期	10.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,998	48,223	47.7	677.00
2023年3月期	90,376	39,068	43.2	659.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,223百万円 2023年3月期 39,068百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響など、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ウクライナや中東情勢などにおける地政学リスクや中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足やサプライチェーンの混乱による影響は緩和し、受注は緩やかに回復しました。

当社グループは、注力分野のパワートレイン・走行安全系向けの販売が牽引し、連結売上高は905億68百万円（前年同期比8.0%の増収）となりました。

利益面につきましては、主に生産工場の稼働率が向上し、営業利益は35億29百万円（前年同期比35.5%の増益）となりました。経常利益は、営業利益の増加や円が対米ドル及びタイバツで通貨安に推移したことなどによる為替差益10億40百万円を計上したため、47億95百万円（前年同期比82.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額△6億49百万円を計上し、38億55百万円（前年同期比142.7%の増益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は554億21百万円（前年同期比16.1%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、生産工場の稼働率向上の影響などにより、セグメント利益は15億96百万円（前年同期比218.7%の増益）となりました。

(中国)

中国における日系自動車メーカーの需要低迷の影響を受けたことなどにより、車載向けの販売が伸び悩み、売上高は185億20百万円（前年同期比1.0%の減収）となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨安に推移したことに加え、生産効率の改善などの影響により、セグメント利益は18億70百万円（前年同期比12.0%の増益）となりました。

(東南アジア)

タイの自動車販売台数が減少した影響を受けて、車載向けの販売が減少したことにより、売上高は121億60百万円（前年同期比8.7%の減収）となりました。

利益面では、生産工場の稼働は回復したものの、第2四半期連結累計期間までの稼働率が低調に推移したことなどの影響により、セグメント利益は7億68百万円（前年同期比40.2%の減益）となりました。

(欧米)

欧州、米国共に、自動車販売台数が増加した影響を受けて、車載向けの販売が増加し、売上高は44億66百万円（前年同期比9.4%の増収）となり、セグメント利益は3億24百万円（前年同期比70.6%の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、651億95百万円となりました。これは、主に販売の増加により受取手形及び売掛金が8億76百万円、また、保険積立金の解約による収入や資金調達などにより現金及び預金が17億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.6%増加し、663億71百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資により有形固定資産が124億33百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、1,316億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、285億1百万円となりました。これは、主に運転資金及び設備投資資金としての1年内返済予定の長期借入金の返済などにより39億円減少し、社債からの振替などにより1年内償還予定の社債が21億5百万円、生産高の増加により支払手形及び買掛金が13億2百万円、タイの生産工場への設備投資などに伴い未払金が12億3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、301億90百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資のための借入により長期借入金が35億72百万円増加し、1年内償還予定の社債への振替により社債が24億92百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、586億92百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、729億13百万円となりました。これは、主に新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しによる増資などにより自己株式が31億33百万円の減少、資本金が17億86百万円、資本剰余金が17億86百万円それぞれ増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が33億52百万円増加、また、為替換算調整勘定が24億92百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて17億40百万円増加し、253億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、94億40百万円(前連結会計年度は62億45百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益41億67百万円、減価償却費52億65百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、142億10百万円(前連結会計年度は65億98百万円の減少)となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資による有形固定資産の取得による支出158億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、53億79百万円(前連結会計年度は69億6百万円の増加)となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資のための長期借入れによる収入100億円による資金の増加、また、株式の発行による収入45億40百万円、自己株式の処分による収入21億55百万円によりそれぞれ資金が増加したこと、運転資金及び設備投資資金としての長期借入金の返済による支出103億27百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	53.6	49.8	50.3	49.6	53.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.4	29.4	35.2	23.6	33.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.4	7.6	12.1	6.1	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	14.1	11.8	21.9	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速、地政学リスクの高まりや世界的な金融引き締め継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループ主力の車載市場においては、未だ不透明感が残るものの、自動車生産台数は緩やかに回復するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは2023年11月開示の中期経営計画にて掲げた、車載成長戦略におけるCASE需要取り込みによる売上成長を実現すると共に、収益基盤及び経営基盤強化を図り、企業価値向上に努めて参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高940億円、営業利益50億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況などを勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき、2024年3月期につきましては当期の業績や今後の事業環境などを総合的に勘案した結果、期末配当を前期末に比べ10円50銭増配し、1株当たり19円00銭とすることを決定いたしました。

なお、本件につきましては、2024年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、年間1株あたり15円00銭（中間配当0円、期末配当15円00銭）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,596	25,336
受取手形及び売掛金	17,664	18,540
電子記録債権	1,531	2,073
商品及び製品	9,691	9,961
仕掛品	4,415	4,045
原材料及び貯蔵品	3,242	3,280
その他	1,552	1,994
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	61,652	65,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,342	58,576
減価償却累計額	△43,555	△45,657
建物及び構築物 (純額)	12,786	12,918
機械装置及び運搬具	76,927	78,830
減価償却累計額	△57,498	△59,317
機械装置及び運搬具 (純額)	19,428	19,513
工具、器具及び備品	6,425	6,986
減価償却累計額	△4,926	△5,260
工具、器具及び備品 (純額)	1,498	1,726
土地	7,801	7,052
建設仮勘定	4,324	17,062
有形固定資産合計	45,839	58,273
無形固定資産		
のれん	40	21
その他	329	410
無形固定資産合計	370	431
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126	3,865
退職給付に係る資産	827	1,933
繰延税金資産	307	401
その他	2,412	1,488
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,651	7,666
固定資産合計	52,860	66,371
繰延資産		
社債発行費	56	38
繰延資産合計	56	38
資産合計	114,570	131,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,265	11,568
電子記録債務	2,049	1,928
1年内償還予定の社債	342	2,492
1年内返済予定の長期借入金	10,327	6,427
未払金	2,359	3,562
リース債務	49	66
未払法人税等	240	338
賞与引当金	552	800
資産除去債務	2	—
その他	746	1,317
流動負債合計	26,936	28,501
固定負債		
社債	5,765	3,273
長期借入金	21,472	25,044
リース債務	95	102
繰延税金負債	914	970
退職給付に係る負債	153	178
資産除去債務	404	499
その他	48	122
固定負債合計	28,853	30,190
負債合計	55,790	58,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,310	24,096
資本剰余金	16,966	18,752
利益剰余金	14,171	17,523
自己株式	△3,136	△2
株主資本合計	50,311	60,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,870
為替換算調整勘定	5,455	7,948
退職給付に係る調整累計額	△118	627
その他の包括利益累計額合計	6,535	10,445
非支配株主持分	1,931	2,098
純資産合計	58,779	72,913
負債純資産合計	114,570	131,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	83,840	90,568
売上原価	71,207	76,267
売上総利益	12,633	14,301
販売費及び一般管理費	10,027	10,771
営業利益	2,605	3,529
営業外収益		
受取利息	21	129
受取配当金	127	295
為替差益	316	1,040
受取賃貸料	74	74
その他	382	472
営業外収益合計	921	2,012
営業外費用		
支払利息	283	335
支払手数料	142	242
租税公課	81	35
操業停止関連費用	266	—
その他	130	132
営業外費用合計	904	746
経常利益	2,622	4,795
特別利益		
固定資産売却益	1	51
投資有価証券売却益	245	6
特別利益合計	246	57
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	204	337
投資有価証券評価損	—	52
減損損失	14	79
事業構造再編費用	※ 107	※ 216
損害賠償金	35	—
特別損失合計	367	685
税金等調整前当期純利益	2,502	4,167
法人税、住民税及び事業税	638	812
法人税等調整額	122	△649
法人税等合計	760	163
当期純利益	1,742	4,003
非支配株主に帰属する当期純利益	153	148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588	3,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,742	4,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	671
為替換算調整勘定	3,569	2,588
退職給付に係る調整額	△353	746
その他の包括利益合計	3,454	4,006
包括利益	5,196	8,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,952	7,765
非支配株主に係る包括利益	244	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,962	13,411	△3,135	49,543
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△828		△828
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,588		1,588
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	759	△0	767
当期末残高	22,310	16,966	14,171	△3,136	50,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	959	1,977	235	3,172	1,750	54,466
当期変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当						△828
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,588
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	239	3,477	△353	3,363	181	3,544
当期変動額合計	239	3,477	△353	3,363	181	4,312
当期末残高	1,198	5,455	△118	6,535	1,931	58,779

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,310	16,966	14,171	△3,136	50,311
当期変動額					
新株の発行	1,786	1,786			3,572
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3,133	3,133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,786	1,786	3,352	3,133	10,057
当期末残高	24,096	18,752	17,523	△2	60,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,198	5,455	△118	6,535	1,931	58,779
当期変動額						
新株の発行						3,572
剰余金の配当						△503
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,855
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3,133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	671	2,492	746	3,909	166	4,076
当期変動額合計	671	2,492	746	3,909	166	14,134
当期末残高	1,870	7,948	627	10,445	2,098	72,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	4,167
減価償却費	4,752	5,265
のれん償却額	19	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△13
受取利息及び受取配当金	△149	△424
支払利息	283	335
為替差損益(△は益)	△369	△1,191
固定資産売却損益(△は益)	4	△50
固定資産除却損	204	337
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52
減損損失	14	79
売上債権の増減額(△は増加)	4,569	△615
棚卸資産の増減額(△は増加)	△265	732
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,962	517
未払金の増減額(△は減少)	△28	198
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	337
その他	△234	196
小計	7,136	10,186
利息及び配当金の受取額	148	425
利息の支払額	△284	△332
法人税等の支払額	△755	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245	9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,744	△15,824
有形固定資産の売却による収入	3	764
無形固定資産の取得による支出	△21	△147
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
投資有価証券の売却による収入	434	187
保険積立金の積立による支出	△55	△302
保険積立金の解約による収入	—	1,194
その他	△204	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,598	△14,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,490	8,000
短期借入金の返済による支出	△31,546	△8,000
長期借入れによる収入	21,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,517	△10,327
社債の発行による収入	2,467	—
社債の償還による支出	△42	△342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51	△64
株式の発行による収入	—	4,540
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	2,155
配当金の支払額	△828	△502
非支配株主への配当金の支払額	△63	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,906	5,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,163	1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,716	1,740
現金及び現金同等物の期首残高	15,879	23,596
現金及び現金同等物の期末残高	23,596	25,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造再編費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

海外子会社における事業再編に伴い発生した費用を事業構造再編費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

生産効率化のための構造改革実施に伴い、特別退職金187百万円及び再就職支援費用29百万円を事業構造再編費用として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	17,606	—	63,077,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 17,606株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,865,040	755	—	3,865,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 755株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	828	14.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	8.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,077,770	8,156,546	—	71,234,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加	19,546株
公募による新株式発行による増加	6,577,000株
第三者割当増資による増加	1,560,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,865,795	934	3,863,000	3,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	934株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分による減少	3,863,000株
-------------------	------------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	8.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,353	19.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	47,738	18,702	13,316	4,083	83,840	—	83,840
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	47,738	18,702	13,316	4,083	83,840	—	83,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,315	13,990	15,135	—	30,441	△30,441	—
計	49,054	32,693	28,451	4,083	114,281	△30,441	83,840
セグメント利益	500	1,670	1,286	190	3,647	△1,041	2,605
セグメント資産	95,667	28,859	31,879	4,622	161,028	△46,458	114,570
その他の項目							
減価償却費	1,229	1,605	1,914	3	4,752	—	4,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,854	892	4,010	9	6,766	—	6,766

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去136百万円、全社費用△1,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額△46,458百万円には、セグメント間取引消去△60,870百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,411百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	55,421	18,520	12,160	4,466	90,568	—	90,568
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,421	18,520	12,160	4,466	90,568	—	90,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	15,733	18,038	—	35,375	△35,375	—
計	57,025	34,254	30,198	4,466	125,944	△35,375	90,568
セグメント利益	1,596	1,870	768	324	4,560	△1,030	3,529
セグメント資産	107,129	31,841	47,576	5,354	191,902	△60,296	131,606
その他の項目							
減価償却費	1,459	1,597	2,204	3	5,265	—	5,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642	1,077	13,236	15	15,972	—	15,972

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去257百万円、全社費用△1,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△60,296百万円には、セグメント間取引消去△74,659百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,363百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
46,904	17,475	7,244	4,615	7,600	83,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,859	10,938	14,991	45	4	45,839

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	23,118	日本

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
54,607	16,920	5,209	4,674	9,155	90,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,374	10,788	28,069	30	10	58,273

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	30,072	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	14	—	—	—	14	—	14

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	79	—	—	—	79	—	79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	13	19	—	19
当期末残高	—	7	21	13	42	—	42
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	2	2	—	2

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	13	19	—	19
当期末残高	—	7	16	0	23	—	23
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	1	1	—	1

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	960.06円	994.17円
1株当たり当期純利益金額	26.83円	64.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,588	3,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,588	3,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,205	60,043

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,779	72,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,931	2,098
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,931)	(2,098)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,847	70,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,211	71,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

① 代表者の異動(2024年6月26日予定)

- 1 代表取締役会長 大澤 功 (現 当社代表取締役社長 CEO)
- 2 代表取締役社長 石坂 嘉章 (現 当社常務取締役 COO)

② その他の役員の異動(2024年6月26日予定)

- 1 新任取締役候補
高橋 聡 (現 当社執行役員)

- 2 退任予定取締役
西沢 亨

- 3 補欠監査役候補
押味 由佳子 (現 弁護士)

(注) 押味 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。